

日経新聞に見る わが社のヘッジ商品、ヘッジ戦略

編集部

いま、企業ではリスク管理に力を入れ、また、リスクをビジネス化しようとするところが増えています。では、どのような手段で行っているのでしょうか。日本経済新聞の発行する各種媒体に見てみましょう。

富士総研 中東欧の排出権仲介 日本企業向け まずハンガリーで

富士総合研究所は中東欧での温暖化ガス削減事業を支援し、日本企業向けに二酸化炭素(CO₂)排出権取得を仲介する事業を本格展開する。第1弾としてハンガリーでの風力発電事業をみずほ証券と共同で支援する。先進国間で温暖化ガス削減事業を実施し、排出権を融通し合う京都議定書の「共同実施(JI)」という制度を活用する。

温暖化関連のコンサルティング業務から排出権仲介ビジネスに一歩踏み込む。まず手がける風力発電はドイツの電力会社エーオンが出資するハンガリーの配電会社エーダスがハンガリー北西部で実施。総出力は2万4,000キロワットで2005年に運転を開始する。出力2,000キロワット機12基を建設する予定で、独エネルギー社製の風力発電機の採用が有力。

(2004年3月5日付、日経産業新聞)

環境貢献分売買で初仲介 ナットソース 風力・太陽光など自然発電

二酸化炭素(CO₂)排出権などの取引仲介を手がけるナットソース・ジャパン(東京・中央区)は自然エネルギー発電による環境への貢献分を業者間で売買する市場で初の仲介実績を挙げた。昨年4月施行の新法に基づく「新エネルギー電気相当量」の売買で、仲介業者が設定した市場での取引成立は、初めて

という。

新法の「新エネルギー等電気利用法(RPS法)では、電気事業者に一定割合で風力、太陽光、地熱など新エネルギー発電の導入を義務づけている。事業者は自ら新エネルギー発電をするか、同発電で環境負荷を軽減したとみなす「電気相当量」という権利を他社から買い、義務量を達成しなければならない。

ナットソースが仲介した取引の約定日は3月4日、売買数量は数万キロワット時。当事者名と価格は公表していないが、新エネルギー発電事業者が電気事業者に電気相当量を販売したとみられる。

(2004年3月10日付、日本経済新聞朝刊)

信用リスク売買に参考値 東京金先 上場商品拡充へ布石

東京金融先物取引所は企業の信用リスクを売買するクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)の市場拡大をねらい、26日から取引価格の参考値を公表する。公正な価格形成を促し、投資家が安心して取引できる環境を整える。4月1日に株式会社化する金先取引所は上場商品の拡充を急いでおり、参考値の公表は将来のCDS上場に向けた布石でもある。

CDSは企業向け債権の信用リスク部分だけを取引する金融派生商品。金融機関は投資家に信用リスクを引き受けてもらう代わりに一定の保証料(プレミアム)を定期的に支払う。企業が破たんした場合、金融機関は投資家に債権を引き渡し、その代金を受け取ることができるため、損害を最小限に抑えられる。

金先取引所は専用のホームページ(<http://www.j-cds.com/>)を立ち上げ、26日から個別企業ごとのプレミアムの参考値を公表す

る。(2004年3月23日付、日経金融新聞)

排出権審査 英ロイド、日本で事業化 支社強化、年内認可取得へ

英国船舶検査・格付け大手である、ロイドレジスター(ロンドン市)は、京都議定書の二酸化炭素(CO₂)排出権獲得制度「クリーン開発メカニズム(CDM)」の審査事業に参入する。このほど、国連に審査機関の登録を申請した。CDM審査は日本企業の需要が伸びると判断、日本支社の担当部署を強化して「ロイド」のブランド力を生かした受注活動を展開する。

国連に申請したのはロイド子会社で品質管理や環境管理規格の審査を手がけるロイドレジスタークオリティアシユアランス(LRQA)。今秋にも認可取得の見通し。LRQAは2002年から始まった英国の排出権取引の審査機関となっており、蓄積したノウハウをCDMにも生かす。

CDMはCO₂削減が難しい日本企業からの需要が大きいとみている。日本支社(横浜市)にCDM審査の世界戦略を立案する「GHG(温暖化ガス)プロジェクトグループ」を設置。現在3人の体制を年内に10人規模に拡大する。

(2004年4月16日付、日本経済新聞朝刊)

フジパシフィック 音楽著作権でファンド 400局対象、印税で利払い

フジテレビジョン系列の大手音楽出版社、フジパシフィック音楽出版(東京・港)はみずほフィナンシャルグループと共同で、音楽著作権を対象にしたファンド(基金)を設立した。約400曲の著作権収入を担保に、投資家から資金を調達する。ファンドは印税など著作権収入から利払いや元本返済をしていく。音楽著作権を対象にしたファンドは国内では

実質的に初めて。

今回のファンドは音楽出版社が作曲家、作詞家など著作者から管理を委託された出版社収入分が対象。ファンドの総額は融資と出資を合わせて数億円程度とみられる。運用期間は約5年で、みずほ信託銀行が、受託管理する。

400曲の中にはオフコースの『愛を止めないで』など、今後もCDの印税や、テレビなどメディアで使用された際に発生する著作権使用料が安定的に見込まれる楽曲を組み入れた。

(2004年4月17日付、日本経済新聞朝刊)

天候デリバティブ、インドで発売 ミレア、アジア開拓

ミレアグループがインドで天候デリバティブ(金融派生商品)を今月から発売する。毎年発生するモンスーン期間中に雨が降らずに収入が減少する農家が対象。アジアでの天候デリバティブの販売は国内勢としては初めて。

ミレアグループとインド最大の肥料会社であるIFFCOが共同出資する現地損保「IFFCO-TOKIOジェネラル・インシュランス(ITGI)」が現地の保険監督局から認可を取得した。中南部四州の農家数千戸を対象に取り扱いを始める。

IFFCOが全国に持つ肥料販売店など約3万6,000の拠点を活用する。11の観測所を通じて6~9月の合計降水量を測定し、干ばつで基準値を下回った場合に保険金を支払う。6割程度は東京海上火災保険が再保険で引き受ける。保険料は1件につき年2,000~3,000円程度を見込む。ITGIはすでに肥料とセットで傷害保険を数千万件販売した実績がある。今回は年50億円の保険料収入を目指す。

(2004年5月13日付、日本経済新聞朝刊)